

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** カネソウ株式会社

**【英訳名】** KANESO Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 健治

**【本店の所在の場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長兼経理部長 南川 智之

**【最寄りの連絡場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長兼経理部長 南川 智之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	9,474,510	9,618,664	9,488,600	8,679,156	7,815,151
経常利益	(千円)	767,396	423,541	130,894	716,705	324,446
当期純利益	(千円)	400,499	224,818	75,606	411,120	158,086
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数	(株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額	(千円)	13,891,001	13,938,726	13,780,230	13,951,280	13,872,830
総資産額	(千円)	15,893,484	16,043,114	15,874,907	16,102,750	15,608,617
1株当たり純資産額	(円)	964.68	967.99	956.98	968.92	963.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	27.81	15.61	5.25	28.55	10.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	87.4	86.9	86.8	86.6	88.9
自己資本利益率	(%)	2.9	1.6	0.5	2.9	1.1
株価収益率	(倍)	22.65	44.84	104.76	16.32	38.98
配当性向	(%)	53.9	96.0	285.7	52.5	136.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	679,938	437,272	488,419	1,154,720	760,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	286,876	330,347	4,343,556	434,107	204,499
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,444	216,193	215,946	216,709	220,698
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,087,951	4,978,683	907,599	1,411,502	1,746,423
従業員数	(名)	244	252	257	260	260

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

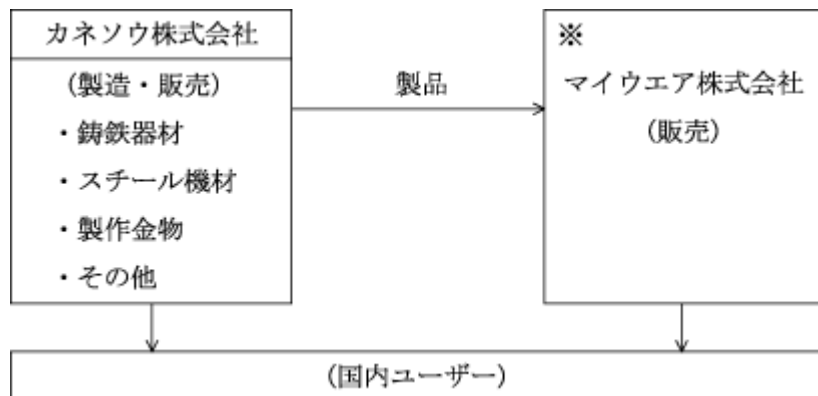
- 大正11年2月 桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
- 昭和33年4月 資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手掛ける。
- 昭和45年3月 資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
- 昭和54年10月 資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
- 昭和54年12月 小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
- 昭和55年11月 新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
- 昭和56年3月 小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
- 昭和57年4月 東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
- 昭和58年11月 業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
- 昭和60年9月 第4期建設計画の工場2棟完成。
- 昭和63年2月 東京営業所を東京都新宿区へ移転。
- 昭和63年4月 小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
- 昭和63年9月 第5期建設計画の倉庫1棟完成。
- 平成元年12月 第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
- 平成3年3月 小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
- 平成4年4月 カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
- 平成5年10月 大阪営業所を大阪市西区に開設。
- 平成5年12月 鋼製グレーチング工場完成。
- 平成6年4月 東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
- 平成6年12月 鋼製グレーチング工場倉庫完成。
- 平成8年12月 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成9年3月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成9年12月 仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
- 平成10年8月 福岡営業所を福岡市博多区に開設。
- 平成11年10月 子会社マイウエア株式会社設立。
- 平成12年3月 東京支店を東京都港区に移転。
- 平成12年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。
- 平成14年4月 川越工場を朝日工場に集約。
- 平成18年11月 新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260	39.0	13.5	4,554,920

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の世界的な広がりとともに、株式市場、為替環境の変動など実体経済におおきな影響をもたらすことになりました。企業における輸出の急減や生産調整の進展から、設備投資の抑制や雇用環境悪化による消費の低迷など景気は急激に後退しました。

このような情勢のもとで、当社は営業活動の強化を図り、受注獲得に取り組んでまいりましたが、建設関連業界におきましては新規着工の減少と民間企業の設備投資の減少から動きは鈍く、不動産関連における調整色が強まり、需給環境は厳しさが更に強まりました。その結果、売上高は78億15百万円（前期比10.0%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は景観整備・外構関連製品が伸びを欠き、建築・設備資材関連製品等が低下していることから、25億95百万円（同13.2%減）となりました。スチール機材は外構関連製品が持ち直しましたが、改善にはいたらず、17億39百万円（同1.2%減）となりました。製作金物は防災関連製品が増加したものの建築金物等が減少したことから29億38百万円（同14.2%減）となりました。その他は公共土木需要向けの減少が続いておりますが、建機向けが昨年未までの世界需要の増加から5億41百万円（同8.1%増）となりました。しかしながら、世界的な景気減速から、年明け以降、需要環境は大幅な生産調整が続くこととなりました。

利益につきましては、高騰を続けた原材料価格に落ち着きが見られ、今後、ある程度の低下が見込まれるものと考えられますが、期中におけるコスト改善にはつながりませんでした。また、生産環境におきましても需要の減退から生産の減少が続きましたことと、在庫調整を進めたこともあり利益改善には至らないものとなりました。その結果、売上総利益は同比較17.0%減となりました。また販売費及び一般管理費につきましても経費低減に努めてまいりましたが固定費の吸収には至らず、結果、営業利益は3億39百万円（同54.6%減）となりました。営業外収支につきましては受取利息等の増加もあり、改善しました。その結果、経常利益は3億24百万円（同54.7%減）、当期純利益は固定資産の減損損失32百万円などもあり1億58百万円（同61.5%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により7億60百万円増加し、投資活動により2億4百万円減少し、財務活動により2億20百万円減少し、この結果、前期と比べ3億34百万円の増加となり、期末残高は17億46百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億60百万円（前期比3億94百万円の収入減）となりました。

これは主に、法人税等の支払が3億12百万円あり、また仕入債務が1億63百万円減少しましたが、税引前当期純利益の計上が2億76百万円、減価償却費の計上が3億75百万円あり、また売上債権の減少が2億32百万円、たな卸資産の減少が3億33百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、2億4百万円（前期比2億29百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が50億50百万円、投資有価証券の取得による支出が2億円ありましたが、定期預金の払戻による収入が47億50百万円、有価証券の償還による収入が4億円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、2億20百万円（前期比3百万円の支出増）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	2,027,152	80.3
スチール機材	1,291,052	84.1
製作金物	2,728,267	87.7
その他	517,042	101.2
合計	6,563,515	85.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳造品及び建築金物において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	2,595,538	86.8
スチール機材	1,739,415	98.8
製作金物	2,938,767	85.8
その他	541,428	108.1
合計	7,815,151	90.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属(株)	2,015,135	23.2	1,832,341	23.4
マツ六(株)	861,528	9.9	793,582	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の減速感は払拭できないものと思われ、回復までには、長期化の様相を呈し、先行きは不透明な状況にあると考えられます。民間設備投資や新規建設着工件数の回復は企業収益の減少もあり、需要増は見込難く、厳しい状況が続くものと思われ、

このような状況のもと、当社は市場開拓を積極的に推進し、収益構造の改善を目指し、効率の高い生産体制を構築してまいります。また主要製品の拡販、技術開発力の強化とともに新製品の投入に努め、全社的な改善活動に尽力し、業績の改善に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### 売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店形式で行っております。その中で販売額は上位20社で8割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつであると考えておりますが、競合先には、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、価格面での圧力または有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。



#### 製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 災害等による影響についてのリスク

当社は製造ラインの中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、32,524千円であります。

### (2) 既存製品改良

施工のしやすさに重点を置き、施工期間の短縮に寄与し、最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図っております。研究開発費の金額は、1,338千円であります。

主な研究開発の成果は次のとおりであります。

#### (1) 防水層張りシロ60mm・100mmタイプルーフトレイン

屋上用ルーフトレインにおいて、防水層の張りシロを大きくすることで防水層との接着面積を広げ、確実な防水工事が施せ、漏水事故を起こしにくくしたルーフトレインです。たて引き用とよこ引き用があり、アスファルト防水・シート防水・塗膜防水などに対応します。

#### (2) ステンレス製ドッグポール

公園・トイレなどの公共施設やコンビニエンスストア、高速道路のサービスエリアなどで、ペットの犬を一時的につないでおくための支柱です。リードの持ち手を通すだけで簡単につなぐことができる構造です。

#### (3) 無溶接タイプステンレス製グレーチング

溶接を使用せず、独自の組立て方法により組み上げた、厨房や歩道向けのステンレス製グレーチングです。溶接を使用しないため、電気の使用量や発熱を低減でき、環境に優しく、また、生産コストも低減できます。

#### (4) 非常時床用免震クリアランスカバー

免震構造建築物周りの免震クリアランス(すきま)が、地震時に大きく開いた場合に、この開口部分を覆い、開口部に人が転落することを防止するためのカバーです。アルミニウム製のカバーは、地震時の建物の動きに追従し、破壊することなく機能を発揮し、地震が納まれば元の状態に戻る構造です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析及び重要な影響を与える要因について

売上高につきましては、景気が急速に後退する中で、営業活動の強化を図り、受注獲得に取り組んでまいりましたが、建設関連業界においては、新規着工の減少と民間企業の設備投資の減少から動きが鈍く、また不動産関連における調整色の強まりなど、需給環境は厳しさが更に強まりました。製品分類別の状況は、鋳鉄器材は景観整備・外構関連製品が伸びを欠き、また建築・設備資材関連製品等も低下しました。スチール機材は外構関連製品が持ち直しましたが、改善にはいたりませんでした。製作金物は防災関連製品が増加しましたが、建築金物等が減少しました。その結果、売上高は前事業年度に比べ10.0%、8億64百万円減少し78億15百万円となりました。

売上原価につきましては、前事業年度に比べ6.3%、3億57百万円減少し53億40百万円となりました。また売上原価率は2.7%増加し68.3%となりました。これは原材料価格に落ち着きが見られましたが、当事業年度中におけるコスト改善にはつながらず、また需要の減退から生産の減少が続いたことと、在庫調整をすすめたことによるものであります。その結果、売上総利益は前事業年度に比べ17.0%、5億6百万円減少し24億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ4.4%、98百万円減少し21億35百万円となりました。これは主に、修繕費の増加はありましたが、出荷量の減少により運賃及び荷造費が減少したことによるものであります。その結果、営業利益は前事業年度に比べ54.6%、4億7百万円減少し3億39百万円となりました。

営業外損益項目につきましては、受取利息、有価証券利息の増加により営業外収益が増加し、また売上高の減少による売上割引の減少により営業外費用が減少しましたが、経常利益は前事業年度に比べ54.7%、3億92百万円減少し3億24百万円となりました。

特別損益項目につきましては、減損損失を計上したことにより特別損失が増加し、税引前当期純利益は前事業年度に比べ60.7%、4億25百万円減少し2億76百万円となりました。

当期純利益につきましては、利益の減少により法人税等負担額が前事業年度に比べ1億72百万円の減少しました。その結果、当期純利益は前事業年度に比べ61.5%、2億53百万円減少し1億58百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より3億94百万円収入が減少し、7億60百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払が3億12百万円あり、また仕入債務が1億63百万円減少しましたが、税引前当期純利益の計上が2億76百万円、減価償却費の計上が3億75百万円あり、また売上債権の減少が2億32百万円、たな卸資産の減少が3億33百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より2億29百万円の支出が減少し、2億4百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が50億50百万円、投資有価証券の取得による支出が2億円ありましたが、定期預金の払戻による収入が47億50百万円、有価証券の償還による収入が4億円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より3百万円の支出が増加し、2億20百万円となりました。

これは主に、配当金の支払2億15百万円によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末の14億11百万円から3億34百万円増加し17億46百万円となりました。

資金繰りの状況については、順調にすすめることができ、流動性の安定した確保をしております。設備投資及び運転資金については、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は、金型の製作、情報機器の整備等95,708千円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	生産設備その他	916,545	599,599	1,481,555 (64,179)	3,003	102,269	3,102,973	230

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 当社はその他に、小林鑄造有限会社から倉庫として土地(3,017㎡)と建物を賃借しております。なお、賃借料は年間6,936千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

老朽化による設備の更新等の他、特記すべき重要な設備の新設等はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,400,000	14,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月18日(注)	1,200,000	14,400,000	720,000	1,820,000	720,000	1,320,000

(注) 一般募集 1,200,000株  
 発行価格 1,200円  
 資本組入額 600円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	3	130	2		568	717	
所有株式数 (単元)		1,189	5	1,768	32		11,401	14,395	5,000
所有株式数 の割合(%)		8.26	0.04	12.28	0.22		79.20	100.0	

(注) 自己株式2,000株は、「個人その他」に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
小林鑄造有限公司	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榊原静枝	名古屋市名東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	312	2.16
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
桑名信用金庫	三重県桑名市大中央町20	131	0.90
計		11,399	79.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,393,000	14,393	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,393	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字縄 生81番地	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	308,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	2,000		2,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は136.6%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	107,991	7.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	107,985	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	662	806	700	542	470
最低(円)	445	550	440	455	305

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	420		440	450	400	428
最低(円)	305		310	410	400	418

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 11月は株式売買取引がなかったことから、「 」で表示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		小林 昭三	昭和3年3月19日生	昭和25年3月 昭和33年4月 昭和45年3月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成10年3月 平成20年3月 事業(小林鑄造所)継承 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄造 有限会社)を設立 同社代表取締役に就任 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長に就任 小林鑄造有限会社代表取締役に就 任 カネソウ株式会社を設立 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役名誉会長に就任 (現任)	(注)3	2,500
代表取締役 会長		小林 正和	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 昭和54年5月 昭和54年10月 平成3年3月 平成10年3月 平成20年3月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役に就任 同社専務取締役に就任 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	3,150
代表取締役 社長		近藤 健治	昭和31年1月2日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社製造部長 当社取締役製造部長に就任 当社取締役事業推進部部长に就任 当社専務取締役事業推進部部长に 就任 当社専務取締役事業推進部部长に 就任 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长に就任 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长兼品質保証部長に 就任 当社代表取締役副社長兼営業本部 長兼事業推進部部长兼品質保証部 長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)3	9
専務取締役	管理本部長 兼経理部長	南川 智之	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社管理部長 当社執行役員経理部長に就任 当社取締役管理本部長兼経理部長 に就任 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長に就任 当社専務取締役管理本部長兼経理 部長に就任(現任)	(注)3	4
常務取締役	鑄物事業 本部長	林 正嗣	昭和26年4月20日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社事業推進部部长 当社取締役鑄物事業部長に就任 当社取締役鑄物事業本部長に就任 当社常務取締役鑄物事業本部長に 就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進 副本部長	森 洋	昭和29年1月31日生	昭和49年4月 昭和62年11月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年3月	三菱化工機株式会社入社 当社入社 当社事業推進本部副本部長兼事業 推進1部長兼事業推進3部長 当社取締役事業推進本部副本部長 兼事業推進1部長兼事業推進3部 長に就任 当社取締役事業推進副本部長に就任 (現任)	(注)3	5
取締役	営業副本部長 兼本社営業部長 兼積算部長	水谷 篤夫	昭和29年6月11日生	昭和52年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年3月	小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社営業本部副本部長兼西日本営 業部長兼積算部長 当社取締役営業本部副本部長兼西 日本営業部長兼積算部長に就任 当社取締役営業副本部長兼本社営 業部長兼積算部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		米倉 義喜	昭和22年4月17日生	昭和45年4月 昭和48年4月 平成5年7月 平成7年6月	国際電気株式会社入社 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社企画室長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		服部 誠行	昭和16年3月12日生	昭和34年8月 昭和35年2月 昭和45年3月 昭和57年4月 平成3年3月 平成5年4月 平成10年4月 平成11年6月	昭和ミシン工業株式会社入社 有限会社小林鑄造所入社 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社取締役製造部長に就任 当社取締役鑄鉄器材事業部長兼グ レーチング事業部長に就任 当社取締役朝日工場長に就任 当社取締役内部監査室長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	28
監査役		大竹 雅司	昭和17年8月25日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役融資第一部長に就任 同行常務取締役東京営業部長に就 任 同行常務取締役を退任 東海信託銀行株式会社取締役副社 長に就任 セントラル抵当証券株式会社取締 役社長に就任 ミリオン信用保証株式会社取締役 社長に就任 御幸ビルディング株式会社取締役 会長に就任 新名古屋高架株式会社取締役社長 に就任 当社監査役に就任(現任) 尾張精機株式会社監査役に就任 (現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		木原昌弥	昭和20年4月6日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタ ントマネージャーに就任 同行常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
計							5,706

- (注) 1 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
- 2 監査役大竹雅司及び木原昌弥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などの各利害関係者との良好な関係を保ち、企業の社会的責任を全うするため、経営の健全性、透明性の向上、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な経営システムの構築・発展が、最も重要な経営課題のひとつであると考えております。

#### 会社の機関の内容

取締役は、現在7名の体制を採っておりますが、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するため、各取締役及び各監査役が出席し、定例取締役会を毎月1回を目途として開催している他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役は、現在4名の体制を採っており、2名が社外監査役であります。

監査役会は、各監査役が出席し、定例監査役会の他、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

なお、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査役が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、公認会計士及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令遵守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円

滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

監査役監査については、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外監査役との間で、人的関係、資本的关系又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツであり、四半期末、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。公認会計士には、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得と内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等6名、その他4名であります。当社と監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間に、特別の利害関係はありません。

内部監査室長、監査役及び監査法人トーマツは、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の額は162,580千円（支給人員8名）、監査役に対する報酬等の額は18,770千円（支給人員5名）であります。

なお、上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額18,030千円が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		18,376	837

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築の指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.44%
売上高基準	0.42%
利益基準	0.86%
利益剰余金基準	0.53%

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,961,502	6,596,423
受取手形	647,849	617,991
売掛金	1,103,278	900,938
有価証券	400,117	1,900,606
製品	925,179	714,641
仕掛品	111,868	77,876
原材料	542,928	-
貯蔵品	245	-
原材料及び貯蔵品	-	455,519
前払費用	5,991	6,642
繰延税金資産	54,091	53,524
その他	48,314	36,625
貸倒引当金	-	1,065
流動資産合計	9,801,368	11,359,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,005,794	3,984,922
減価償却累計額	2,894,125	2,975,157
建物（純額）	1,111,669	1,009,764
構築物	356,055	356,055
減価償却累計額	288,522	296,018
構築物（純額）	67,532	60,036
機械及び装置	3,826,054	3,816,177
減価償却累計額	3,095,396	3,239,383
機械及び装置（純額）	730,658	576,794
車両運搬具	175,183	170,393
減価償却累計額	138,621	144,423
車両運搬具（純額）	36,561	25,970
工具、器具及び備品	1,474,353	1,506,515
減価償却累計額	1,335,206	1,409,360
工具、器具及び備品（純額）	139,146	97,154
土地	1,735,739	1,735,723
リース資産	-	7,507
減価償却累計額	-	4,504
リース資産（純額）	-	3,003
建設仮勘定	13,505	12,960
有形固定資産合計	3,834,813	3,521,405
無形固定資産		
ソフトウェア	-	9,546
その他	7,746	182
無形固定資産合計	7,746	9,729

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,993,768	262,701
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	-	3,529
長期前払費用	-	194
繰延税金資産	189,360	182,569
投資不動産	174,500	174,500
その他	94,093	96,192
貸倒引当金	6,500	15,529
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,458,823</b>	<b>717,758</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,301,382</b>	<b>4,248,893</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,102,750</b>	<b>15,608,617</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	372,997	209,818
リース債務	-	3,003
未払金	121,569	93,728
未払費用	51,580	49,283
未払法人税等	270,170	66,439
未払消費税等	33,579	21,896
預り金	19,002	18,561
前受収益	321	285
賞与引当金	66,562	57,997
その他	1,006	1,102
<b>流動負債合計</b>	<b>936,790</b>	<b>522,116</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	292,530	264,328
役員退職慰労引当金	333,710	350,540
長期預り保証金	588,439	598,800
<b>固定負債合計</b>	<b>1,214,679</b>	<b>1,213,670</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,151,470</b>	<b>1,735,786</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	603,507	545,611
利益剰余金合計	10,778,907	10,721,011
自己株式	632	940
株主資本合計	13,918,275	13,860,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,005	12,759
評価・換算差額等合計	33,005	12,759
純資産合計	13,951,280	13,872,830
負債純資産合計	16,102,750	15,608,617

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,679,156	7,815,151
売上原価		
製品期首たな卸高	849,074	925,179
当期製品仕入高	1,056,900	1,007,105
当期製品製造原価	3 4,717,945	3 4,123,443
合計	6,623,919	6,055,728
製品他勘定振替高	2 846	2 850
製品期末たな卸高	925,179	1 714,641
売上原価合計	5,697,893	5,340,237
売上総利益	2,981,263	2,474,913
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	574,257	504,024
広告宣伝費	114,728	105,179
役員報酬	169,320	163,320
給料及び手当	599,964	620,275
賞与引当金繰入額	40,829	37,277
法定福利費	112,326	109,905
退職給付費用	16,722	5,893
役員退職慰労引当金繰入額	18,501	18,030
減価償却費	75,059	78,743
貸倒引当金繰入額	-	4,594
その他	512,791	500,454
販売費及び一般管理費合計	3 2,234,502	3 2,135,912
営業利益	746,761	339,001
営業外収益		
受取利息	33,521	37,426
有価証券利息	12,069	15,244
受取配当金	1,838	2,027
不動産賃貸料	16,982	17,021
受取事務手数料	6 12,559	6 11,407
雑収入	9,896	8,560
営業外収益合計	86,867	91,689
営業外費用		
支払利息	17,515	17,458
売上割引	90,802	80,592
雑損失	8,605	8,193
営業外費用合計	116,923	106,244
経常利益	716,705	324,446

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	128	-
投資有価証券売却益	-	93
特別利益合計	128	93
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,942	<sup>4</sup> 6,932
固定資産売却損	<sup>5</sup> 1,656	-
減損損失	83	<sup>7</sup> 32,360
貸倒引当金繰入額	-	5,500
訴訟関連損失	8,000	-
その他	-	3,561
特別損失合計	14,681	48,354
税引前当期純利益	702,152	276,185
法人税、住民税及び事業税	316,873	107,142
法人税等調整額	25,841	10,956
法人税等合計	291,031	118,099
当期純利益	411,120	158,086

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,470,197	52.5	2,158,165	52.8
労務費		525,170	11.2	469,855	11.5
経費		1,704,553	36.3	1,461,433	35.7
当期総製造費用		4,699,921	100.0	4,089,453	100.0
期首仕掛品たな卸高		129,920		111,868	
合計		4,829,842		4,201,322	
期末仕掛品たな卸高		111,868		77,876	
他勘定振替高		28		2	
当期製品製造原価		4,717,945		4,123,443	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 予定原価計算による総合原価計算を採用しております。 経費の主要なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,126,913千円 電力費 125,882 減価償却費 280,871 その他 170,886 計 1,704,553	原価計算の方法 同左 経費の主要なものは次のとおりであります。 外注加工費 912,506千円 電力費 120,012 減価償却費 288,067 その他 140,846 計 1,461,433

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,820,000	1,820,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,400	275,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	537	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	537	-
当期変動額合計	537	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,900,000	9,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	407,836	603,507
当期変動額		
剰余金の配当	215,988	215,982
当期純利益	411,120	158,086
特別償却準備金の取崩	537	-
当期変動額合計	195,670	57,895
当期末残高	603,507	545,611



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,583,774	10,778,907
当期変動額		
剰余金の配当	215,988	215,982
当期純利益	411,120	158,086
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	195,132	57,895
当期末残高	10,778,907	10,721,011
<b>自己株式</b>		
前期末残高	208	632
当期変動額		
自己株式の取得	424	308
当期変動額合計	424	308
当期末残高	632	940
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,723,566	13,918,275
当期変動額		
剰余金の配当	215,988	215,982
当期純利益	411,120	158,086
自己株式の取得	424	308
当期変動額合計	194,708	58,203
当期末残高	13,918,275	13,860,071
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,663	33,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,658	20,245
当期変動額合計	23,658	20,245
当期末残高	33,005	12,759
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	56,663	33,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,658	20,245
当期変動額合計	23,658	20,245
当期末残高	33,005	12,759
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,780,230	13,951,280
当期変動額		
剰余金の配当	215,988	215,982
当期純利益	411,120	158,086
自己株式の取得	424	308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,658	20,245
当期変動額合計	171,050	78,449
当期末残高	13,951,280	13,872,830

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	702,152	276,185
減価償却費	363,371	375,348
減損損失	83	32,360
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	10,094
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,317	28,201
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,801	16,830
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,629	8,564
受取利息及び受取配当金	47,430	54,698
支払利息	17,515	17,458
有形固定資産売却損益（ は益）	1,656	-
有形固定資産除却損	4,942	6,932
投資有価証券売却損益（ は益）	-	93
前期損益修正損益（ は益）	128	-
売上債権の増減額（ は増加）	487,393	232,198
たな卸資産の増減額（ は増加）	125,821	333,110
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,918	16,903
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	3,529
仕入債務の増減額（ は減少）	80,416	163,178
その他の流動負債の増減額（ は減少）	65,556	36,688
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,227	9,674
その他	-	3,561
小計	1,288,198	1,035,703
利息及び配当金の受取額	32,852	54,146
利息の支払額	17,153	16,772
法人税等の支払額	149,177	312,958
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,720	760,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,550,000	5,050,000
定期預金の払戻による収入	4,150,000	4,750,000
有価証券の取得による支出	199,280	-
有価証券の償還による収入	2,199,763	400,117
投資有価証券の取得による支出	1,902,084	200,320
投資有価証券の売却による収入	-	234
有形固定資産の取得による支出	127,792	93,195
有形固定資産の売却による収入	140	-
無形固定資産の取得による支出	-	11,475
その他の支出	5,011	4,916
その他の収入	158	5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,107	204,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	4,504
自己株式の取得による支出	424	308
配当金の支払額	216,285	215,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,709	220,698
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	503,903	334,921
現金及び現金同等物の期首残高	907,599	1,411,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,411,502	1,746,423

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,332千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,170千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より9～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ14,065千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は25,823千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,066千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p> <p>(3) 退職給付引当金          同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)            「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に3,003千円計上されておりますが、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。(金型に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、鑄造製品の受注に際して請け負った鑄造製品製造用の金型については、外注製作費と売却金額との差額を営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より、金型の売却金額を売上高とし、外注製作費を金型に係る製造間接費とともに売上原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年OEM製品の受注・販売量が増加しており、製品販売の付随行為として金型販売が不可欠となっていること、また、金型の製作にあたっては、OEM先企業との打合せ、鑄造方法の策定、外注先との打合せなど、鑄造の製造部門の関与が不可欠で、これらの作業には相応のノウハウ、労力が要求されるため、金型完成までの工程にかかる費用は原価性を有すると考えられることから、売却金額を売上高とし、外注製作費を金型に係る製造間接費とともに売上原価として処理する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上高が26,083千円、売上原価が22,440千円、売上総利益及び営業利益がそれぞれ3,642千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,189千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,942</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">12,559千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	809千円	工具、器具及び備品	4,132	合計	4,942	機械及び装置	472千円	車両運搬具	1,183	合計	1,656	受取事務手数料	12,559千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45,332千円</p> <p>2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,863千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,932</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">11,407千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>三重県三重郡</td> <td>建物</td> <td>25,778</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>三重県三重郡</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>三重県三重郡他</td> <td>電話加入権</td> <td>6,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態となっている建物、土地及び電話加入権については継続的に地価が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。また、建物及び電話加入権については、売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。</p>	機械及び装置	3,951千円	車両運搬具	687	工具、器具及び備品	1,295	電話加入権	997	合計	6,932	受取事務手数料	11,407千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休	三重県三重郡	建物	25,778	遊休	三重県三重郡	土地	16	遊休	三重県三重郡他	電話加入権	6,565
機械及び装置	809千円																																										
工具、器具及び備品	4,132																																										
合計	4,942																																										
機械及び装置	472千円																																										
車両運搬具	1,183																																										
合計	1,656																																										
受取事務手数料	12,559千円																																										
機械及び装置	3,951千円																																										
車両運搬具	687																																										
工具、器具及び備品	1,295																																										
電話加入権	997																																										
合計	6,932																																										
受取事務手数料	11,407千円																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																								
遊休	三重県三重郡	建物	25,778																																								
遊休	三重県三重郡	土地	16																																								
遊休	三重県三重郡他	電話加入権	6,565																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	0	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,997	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	107,991	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,991	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	1	0		2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,991	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	107,991	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,985	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,961,502千円	現金及び預金勘定 6,596,423千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,550,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,850,000
現金及び現金同等物 1,411,502	現金及び現金同等物 1,746,423

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容 本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。								
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,015</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,507</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	22,522千円	減価償却累計額相当額	15,015	期末残高相当額	7,507	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
工具、器具及び備品									
取得価額相当額	22,522千円								
減価償却累計額相当額	15,015								
期末残高相当額	7,507								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内 4,504千円									
1年超 3,003									
合計 7,507									
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料 4,504千円									
減価償却費相当額 4,504									
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,601,060	1,606,050	4,989
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	1,601,060	1,606,050	4,989
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,384	499,970	414
	(2) 社債 (3) その他	200,121	199,280	841
	小計	700,506	699,250	1,256
合計		2,301,566	2,305,300	3,733

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	21,338	59,099	37,760
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	21,338	59,099	37,760

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	13,220
出資証券	20,000
合計	43,220

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還  
予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超～5年以内 (千円)	5年超～10年以内 (千円)	10年超 (千円)
割引金融債	200,121			
国債	199,996	1,901,448		
合計	400,117	1,901,448		

当事業年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,100,647	2,105,950	5,302
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	2,100,647	2,105,950	5,302
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		2,100,647	2,105,950	5,302

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,338	25,900	14,562
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,101	9,456	645
合計	21,439	35,356	13,916

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	234	93	
合計	234	93	

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	27,304
合計	37,304

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,061千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のない株式については、実質価格を時価相当額とし、下落率が50%超の銘柄について減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還  
予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超～5年以内 (千円)	5年超～10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債	1,900,606	200,041		
合計	1,900,606	200,041		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>285,508千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>26,486</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td>259,021</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>33,508</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))</td> <td>292,530</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30,907千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>23,177</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,270</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	285,508千円	(2) 年金資産	26,486	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	259,021	(4) 未認識数理計算上の差異	33,508	(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	292,530	退職給付費用	30,907千円	(1) 勤務費用	23,177	(2) 利息費用	6,110	(3) 期待運用収益	650	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,270	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>294,237千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>26,278</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td>267,958</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,629</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))</td> <td>264,328</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,831千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>17,629</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>5,711</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>33,509</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	294,237千円	(2) 年金資産	26,278	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	267,958	(4) 未認識数理計算上の差異	3,629	(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	264,328	退職給付費用	10,831千円	(1) 勤務費用	17,629	(2) 利息費用	5,711	(3) 期待運用収益	662	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,509	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(1) 退職給付債務	285,508千円																																																								
(2) 年金資産	26,486																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	259,021																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	33,508																																																								
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	292,530																																																								
退職給付費用	30,907千円																																																								
(1) 勤務費用	23,177																																																								
(2) 利息費用	6,110																																																								
(3) 期待運用収益	650																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,270																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								
(1) 退職給付債務	294,237千円																																																								
(2) 年金資産	26,278																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	267,958																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	3,629																																																								
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	264,328																																																								
退職給付費用	10,831千円																																																								
(1) 勤務費用	17,629																																																								
(2) 利息費用	5,711																																																								
(3) 期待運用収益	662																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,509																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,339</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,716</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,905</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,855</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,966</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,208</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,755</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,452</td></tr> </table>	賞与引当金	26,471千円	退職給付引当金	116,339	未払事業税	21,140	役員退職慰労引当金	132,716	投資有価証券評価損	21,905	減損損失	32,745	その他	11,855	繰延税金資産小計	363,174	評価性引当額	114,966	繰延税金資産合計	248,208	その他有価証券評価差額金	4,755	繰延税金負債合計	4,755	繰延税金資産の純額	243,452	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,065千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,474</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,028</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,409</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,741</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,094</td></tr> </table>	賞与引当金	23,065千円	退職給付引当金	105,123	貸倒引当金	5,474	たな卸資産評価損	18,028	未払事業税	6,450	役員退職慰労引当金	139,409	投資有価証券評価損	4,741	減損損失	45,615	その他	7,821	繰延税金資産小計	355,731	評価性引当額	118,479	繰延税金資産合計	237,251	その他有価証券評価差額金	1,157	繰延税金負債合計	1,157	繰延税金資産の純額	236,094
賞与引当金	26,471千円																																																								
退職給付引当金	116,339																																																								
未払事業税	21,140																																																								
役員退職慰労引当金	132,716																																																								
投資有価証券評価損	21,905																																																								
減損損失	32,745																																																								
その他	11,855																																																								
繰延税金資産小計	363,174																																																								
評価性引当額	114,966																																																								
繰延税金資産合計	248,208																																																								
その他有価証券評価差額金	4,755																																																								
繰延税金負債合計	4,755																																																								
繰延税金資産の純額	243,452																																																								
賞与引当金	23,065千円																																																								
退職給付引当金	105,123																																																								
貸倒引当金	5,474																																																								
たな卸資産評価損	18,028																																																								
未払事業税	6,450																																																								
役員退職慰労引当金	139,409																																																								
投資有価証券評価損	4,741																																																								
減損損失	45,615																																																								
その他	7,821																																																								
繰延税金資産小計	355,731																																																								
評価性引当額	118,479																																																								
繰延税金資産合計	237,251																																																								
その他有価証券評価差額金	1,157																																																								
繰延税金負債合計	1,157																																																								
繰延税金資産の純額	236,094																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.45</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	住民税均等割	1.07	評価性引当額の増減	0.27	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.45	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.76</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	住民税均等割	2.44	評価性引当額の増減	0.51	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76																												
法定実効税率	39.77%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37																																																								
住民税均等割	1.07																																																								
評価性引当額の増減	0.27																																																								
その他	0.04																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.45																																																								
法定実効税率	39.77%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67																																																								
住民税均等割	2.44																																																								
評価性引当額の増減	0.51																																																								
その他	0.63																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	小林鑄造 株式会社	三重県 桑名市	16,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.2	なし	倉庫の賃貸借	賃借料の支払	6,936		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、不動産鑑定評価書による鑑定評価額を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	968円92銭	1株当たり純資産額	963円52銭
1株当たり当期純利益	28円55銭	1株当たり当期純利益	10円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,951,280	13,872,830
普通株式に係る純資産額(千円)	13,951,280	13,872,830
普通株式の発行済株式数(千株)	14,400	14,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,398	14,398

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	411,120	158,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,120	158,086
期中平均株式数(千株)	14,399	14,398

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,530	18,340
		神鋼商事株式会社	55,494	8,546
		株式会社百五銀行	15,000	7,560
		中部国際空港株式会社	100	5,000
		株式会社ラッキータウンテレビ	20	1,000
		岡谷鋼機株式会社	1,000	910
		建和産業株式会社	1,000	500
		マツ六株式会社	2,000	404
	北勢工業株式会社	800	400	
計		313,944	62,660	



【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第256回利付国債	100,000	100,008
		第258回利付国債	200,000	199,971
		第259回利付国債	100,000	100,025
		第260回利付国債	200,000	200,063
		第261回利付国債	100,000	100,036
		第262回利付国債	200,000	200,061
		第263回利付国債	300,000	300,181
		第264回利付国債	200,000	200,061
		第265回利付国債	200,000	199,913
		第266回利付国債	300,000	300,282
		小計		1,900,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第267回利付国債	100,000	100,041
		第268回利付国債	100,000	100,000
		小計	200,000	200,041
計		2,100,000	2,100,647	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,005,794	4,905	25,778 (25,778)	3,984,922	2,975,157	81,032	1,009,764
構築物	356,055			356,055	296,018	7,496	60,036
機械及び装置	3,826,054	10,846	20,723	3,816,177	3,239,383	160,759	576,794
車両運搬具	175,183	6,125	10,915	170,393	144,423	16,029	25,970
工具、器具 及び備品	1,474,353	62,900	30,738	1,506,515	1,409,360	103,597	97,154
土地	1,735,739		16 ( 16)	1,735,723			1,735,723
リース資産		7,507		7,507	4,504	4,504	3,003
建設仮勘定	13,505	7,329	7,874	12,960			12,960
有形固定資産計	11,586,686	99,615	96,047 (25,795)	11,590,254	8,068,848	373,419	3,521,405
無形固定資産							
ソフトウェア				11,475	1,928	1,928	9,546
その他				182			182
無形固定資産計				11,657	1,928	1,928	9,729
長期前払費用		524	61	462	267	20	194

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	情報機器(サーバー)	21,298千円
	金型等	30,791千円

2 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

当事業年度末及び前事業年度末における借入金等の金額が、各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により作成を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,500	10,094			16,594
賞与引当金	66,562	57,997	66,562		57,997
役員退職慰労引当金	333,710	18,030	1,200		350,540

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,461
預金	
当座預金	66,243
普通預金	1,674,719
定期預金	4,850,000
小計	6,590,962
合計	6,596,423

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
二藤パルテック株式会社	105,795
コンドーテック株式会社	102,563
株式会社平野	65,000
株式会社一中	34,657
コマツキャストックス株式会社	30,809
その他	279,165
合計	617,991

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	162,377
5月	161,417
6月	137,517
7月	131,809
8月以降	24,868
合計	617,991

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	254,247
マツ六株式会社	69,422
株式会社日垣本社	43,925
株式会社吉田	42,744
コンドーテック株式会社	34,574
その他	456,023
合計	900,938

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,103,278	8,117,043	8,319,383	900,938	90.22	45.06

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	326,743
スチール機材	120,453
製作金物	231,412
その他	36,032
合計	714,641

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
鋳鉄器材	25,125
スチール機材	20,698
製作金物	29,337
その他	2,717
合計	77,876

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	447,001
部品材料	6,627
補助材料	1,543
小計	455,172
端材	227
その他	118
小計	346
合計	455,519

b 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社豊和精機	12,234
株式会社鈴木鑄造	11,910
有限会社田口製作所	11,385
モリ工業株式会社	11,136
株式会社興和工業所	11,086
その他	152,065
合計	209,818

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,750,126	1,933,478	2,040,768	2,090,777
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) (千円)	4,374	138,542	72,378	69,638
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	46,422	119,522	29,378	55,607
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.22	8.30	2.04	3.86

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第1四半期 (第32期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出。
	第2四半期 (第32期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出。
	第3四半期 (第32期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。